

令和6年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食費支援事業	①目的・効果 給食を提供する保育所、認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費(教職員分を除く)高騰分に対し補助することで保育施設、子育て世帯の負担軽減を図り、園児の健やかな成長を育むことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金10,425千円 (うち交付金3,300千円、県支出金5,759千円、一般財源1,366千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・認定こども園1号認定分 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*90人=1,093,500円 ・認可保育所、認定こども園2、3号認定分、小規模保育園 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*768人=9,331,200円 合計:10,424,700円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 認可保育所、認定こども園、小規模保育園、保護者	R6.4	R6.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金学校給食費物価高騰対策事業	①目的・効果 エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食食材費(教職員分を除く)の一部を市が負担することにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに、質の良い給食の安定的な供給を図ることを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金16,502千円 (うち交付金13,203千円、一般財源3,299千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・保護者負担軽減分 小学校:300円(値上げ相当分)*11ヶ月*1,272人=4,197,600円 中学校:400円(値上げ相当分)*11ヶ月*658人=2,895,200円 計:7,092,800円(保護者負担軽減分) ・価格値上がり見込み分 小学校:25円*1,272人*195回=6,201,000円 中学校:25円*658人*195回=3,207,750円 計:9,408,750円(値上がり見込み分) 合計:16,501,550円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 学校給食センター運営委員会、保護者	R6.4	R7.3